

令和4年度当初予算について

I	匝瑳市予算の状況	1 ページ
II	一般会計予算の状況	2 ページ
1	歳入の状況	2 ページ
2	歳出の状況	3 ページ
3	基金の状況	5 ページ
4	地方債の状況	6 ページ
III	主要事業	7 ページ
1	目的別主要事業	7 ページ
2	主要な事業別予算	9 ページ
IV	特別会計当初予算の概要	17 ページ



I 匝瑳市予算の状況

財政課財政班

0479-73-0085

(単位：千円，%)

会計名		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
一般会計		14,478,000	14,980,000	▲ 502,000	▲ 3.4	
特別会計	国民健康保険特別会計	4,679,350	4,615,446	63,904	1.4	
	後期高齢者医療特別会計	522,661	499,960	22,701	4.5	
	介護保険特別会計	4,120,907	3,933,157	187,750	4.8	
	病院事業会計	収益的支出	2,916,000	2,882,000	34,000	1.2
		資本的支出	218,355	203,568	14,787	7.3
小計		12,457,273	12,134,131	323,142	2.7	
合計		26,935,273	27,114,131	▲ 178,858	▲ 0.7	

一般会計の予算規模は、144億7,800万円。前年度当初予算と比べて、5億200万円（▲3.4%）減少しました。

また、国民健康保険特別会計などの4特別会計を加えた予算総額は、269億3,527万3千円となり、前年度当初予算との比較では1億7,885万8千円（▲0.7%）の減少となりました。

当初予算額の推移

(単位：百万円，%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比
一般会計	15,482	8.9	17,528	13.2	14,980	▲ 14.5	14,478	▲ 3.4
特別会計	11,647	1.7	12,223	4.9	12,134	▲ 0.7	12,457	2.7
合計	27,129	5.7	29,751	9.7	27,114	▲ 8.9	26,935	▲ 0.7

※百万円未満は四捨五入

一般会計の予算規模は、経常的経費を中心とした骨格予算として編成（継続事業となっている一部の政策的経費は計上）していることなどから、前年度当初予算と比べて減少しています。

また、特別会計の予算規模は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計における保険給付費の増加や、病院事業会計における給与費の増加などにより、前年度当初予算と比べて増加しています。

Ⅱ 一般会計予算の状況

1 歳入の状況

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	3,633,744	25.1	3,581,045	23.9	52,699	1.5
2. 地 方 譲 与 税	201,372	1.4	190,075	1.3	11,297	5.9
3. 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	2,000	0.0	▲ 1,000	▲ 50.0
4. 配 当 割 交 付 金	13,000	0.1	11,000	0.1	2,000	18.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	31,000	0.2	25,000	0.2	6,000	24.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	830,000	5.7	770,000	5.1	60,000	7.8
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	31,000	0.2	25,000	0.2	6,000	24.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	13,000	0.1	39,000	0.3	▲ 26,000	▲ 66.7
11. 地 方 交 付 税	4,850,100	33.5	4,200,100	28.0	650,000	15.5
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	249,668	1.7	281,082	1.9	▲ 31,414	▲ 11.2
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	133,280	0.9	151,745	1.0	▲ 18,465	▲ 12.2
15. 国 庫 支 出 金	1,894,163	13.1	1,829,817	12.2	64,346	3.5
16. 県 支 出 金	1,137,575	7.9	1,069,816	7.1	67,759	6.3
17. 財 産 収 入	54,500	0.4	51,783	0.3	2,717	5.2
18. 寄 附 金	25,847	0.2	25,847	0.2	0	0.0
19. 繰 入 金	692,458	4.8	1,181,677	7.9	▲ 489,219	▲ 41.4
20. 繰 越 金	150,000	1.0	150,000	1.0	0	0.0
21. 諸 収 入	230,992	1.6	234,312	1.6	▲ 3,320	▲ 1.4
22. 市 債	289,300	2.0	1,144,700	7.6	▲ 855,400	▲ 74.7
合 計	14,478,000	100.0	14,980,000	100.0	▲ 502,000	▲ 3.4
一 般 財 源	10,657,568	73.6	10,755,234	71.8	▲ 97,666	▲ 0.9
特 定 財 源	3,820,432	26.4	4,224,766	28.2	▲ 404,334	▲ 9.6
自 主 財 源	5,170,489	35.7	5,657,491	37.8	▲ 487,002	▲ 8.6
依 存 財 源	9,307,511	64.3	9,322,509	62.2	▲ 14,998	▲ 0.2

- (1) 地方交付税は、令和4年度地方財政計画などを踏まえ、前年度に比べ6億5,000万円の増を見込んでいます。
- (2) 国庫支出金は、生活保護費等負担金などの増加により、6,434万6千円の増となっています。
- (3) 県支出金は、農業経営高度化支援事業補助金などの増加により、6,775万9千円の増となっています。
- (4) 繰入金は、財政調整基金繰入金や地域振興基金繰入金などの減少により、4億8,921万9千円の減となっています。
- (5) 市債は、臨時財政対策債やドーム改修事業債などの減少により、8億5,540万円の減となっています。

2 歳出の状況

目的別

(単位：千円, %)

款	令和4年度		令和3年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	177,840	1.2	175,359	1.2	2,481	1.4
2. 総務費	1,855,953	12.8	1,824,320	12.2	31,633	1.7
3. 民生費	5,377,282	37.1	5,262,821	35.1	114,461	2.2
4. 衛生費	1,687,761	11.7	1,671,742	11.2	16,019	1.0
5. 農林水産業費	653,042	4.5	590,334	3.9	62,708	10.6
6. 商工費	194,055	1.4	196,284	1.3	▲ 2,229	▲ 1.1
7. 土木費	593,868	4.1	836,737	5.6	▲ 242,869	▲ 29.0
8. 消防費	726,579	5.0	726,729	4.8	▲ 150	0.0
9. 教育費	1,434,394	9.9	1,907,341	12.7	▲ 472,947	▲ 24.8
10. 災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,752,209	12.1	1,763,316	11.8	▲ 11,107	▲ 0.6
12. 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予備費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合計	14,478,000	100.0	14,980,000	100.0	▲ 502,000	▲ 3.4

(1) 総務費は、匝瑳市議会議員選挙費や資産税事務費などの増加により、3,163万3千円の増となっています。

(2) 民生費は、生活保護扶助費や自立支援給付事業などの増加により、1億1,446万1千円の増となっています。

(3) 農林水産業費は、土地改良助成事業や飼料用米等生産拡大支援事業などの増加により、6,270万8千円の増となっています。

(4) 土木費は、市道11137号線(野手)道路改良事業や橋りょう維持事業などの減少により、2億4,286万9千円の減となっています。

(5) 教育費は、ドーム改修事業や小・中学校の校務用パソコン活用事業などの減少により、4億7,294万7千円の減となっています。

性質別

(単位：千円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,010,869	20.8	2,998,039	20.0	12,830	0.4
扶助費	3,222,031	22.2	3,110,523	20.7	111,508	3.6
公債費	1,752,209	12.1	1,763,316	11.8	▲ 11,107	▲ 0.6
物件費	1,746,319	12.1	1,755,304	11.7	▲ 8,985	▲ 0.5
維持補修費	171,497	1.2	190,874	1.3	▲ 19,377	▲ 10.2
補助費等	2,153,023	14.9	2,136,883	14.3	16,140	0.8
積立金	36,859	0.2	34,767	0.2	2,092	6.0
投資及び出資金	107,544	0.7	96,467	0.6	11,077	11.5
貸付金	90,000	0.6	90,000	0.6	0	0.0
繰出金	1,502,786	10.4	1,477,765	9.9	25,021	1.7
投資的経費	659,863	4.6	1,301,062	8.7	▲ 641,199	▲ 49.3
普通建設事業費	659,847	4.6	1,301,046	8.7	▲ 641,199	▲ 49.3
補助事業	110,074	0.8	264,557	1.8	▲ 154,483	▲ 58.4
単独事業	549,773	3.8	1,036,489	6.9	▲ 486,716	▲ 47.0
災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予備費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合計	14,478,000	100.0	14,980,000	100.0	▲ 502,000	▲ 3.4
義務的経費	7,985,109	55.2	7,871,878	52.5	113,231	1.4
任意的経費	6,492,891	44.8	7,108,122	47.5	▲ 615,231	▲ 8.7

- (1) 扶助費は、施設型給付費負担金などが減少するものの、生活保護扶助費や自立支援給付事業における介護給付費などの増加により、1億1,150万8千円の増となっています。
- (2) 維持補修費は、パークゴルフ場管理費における施設維持管理委託料や道路維持事業における道路維持除草業務委託料や舗装補修工事費などの減少により、1,937万7千円の減となっています。
- (3) 補助費等は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金や介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金などが減少するものの、病院事業会計補助金や東総地区広域市町村圏事務組合一般会計負担金などの増加により、1,614万円の増となっています。
- (4) 繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金が減少するものの、介護保険特別会計繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金などの増加により、2,502万1千円の増となっています。
- (5) 投資的経費は、農業経営高度化支援事業補助金などが増加するものの、ドーム改修事業や校務用コンピュータ整備事業委託料(小・中学校)などの減少により、6億4,119万9千円の減となっています。

3 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 末見込み	令和4年度 末見込み
財政調整基金	3,065	2,749	2,314	2,713	2,195
減債基金	155	155	155	304	304
ふるさと振興基金	448	455	479	447	455
社会福祉振興基金	441	437	435	433	432
スポーツ推進基金	27	27	27	27	27
土地開発基金	219	219	219	219	219
地域振興基金	1,263	1,225	1,226	1,074	1,072
東日本大震災復興基金	2	1	1	1	1
森林環境整備基金		2	7	11	18
合 計	5,620	5,270	4,863	5,229	4,723

- (1) 財政調整基金は、令和3年度剰余金及び基金利子の積み立て1億5,200万円を見込んでいます。また、令和4年度は6億7,000万円の取り崩しを予定しています。
- (2) ふるさと振興基金は、ふるさと納税寄附金などの積み立て2,600万円を見込んでいます。また、地域交通利用料助成事業や小・中学校の学習用パソコン活用事業などの財源として1,800万円の取り崩しを予定しています。
- (3) 地域振興基金は、基金利子の積み立て300万円を見込んでいます。また、コミュニティ育成事業の財源として400万円の取り崩しを予定しています。
- (4) 社会福祉振興基金は、市立保育所の備品購入費の財源として、50万円の取り崩しを予定しています。
- (5) 森林環境整備基金は、森林の整備及びその促進に必要な経費の財源として、600万円の積み立てを予定しています。

4 地方債の状況

(1) 市債発行額について

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 見込み	令和4年度 見込み
臨時財政対策債	525,144	417,686	396,611	720,000	150,000
合併特例事業債	327,200	535,500	793,200	20,700	0
そ の 他	226,600	397,600	329,239	591,800	139,300
計	1,078,944	1,350,786	1,519,050	1,332,500	289,300

令和4年度の市債発行額は、2億8,930万円を見込んでいます。臨時財政対策債やドーム改修事業債が大幅に減少することなどから、令和3年度発行見込み(12月補正後)と比べて10億4,320万円の減となっています。

(2) 市債残高について

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 末見込み	令和4年度 末見込み
臨時財政対策債	7,163	7,082	6,944	7,080	6,630
合併特例事業債	4,950	4,918	5,154	4,642	4,105
そ の 他	4,219	4,108	3,912	3,932	3,513
計	16,332	16,108	16,010	15,654	14,248

令和4年度末の市債残高は、142億4,800万円(市民一人当たり40万9千円)となる見込みです。合併特例事業の実施などにより増加してきた市債残高については、元金償還が進んでいることなどにより、令和3年度末の市債残高見込み(12月補正後)と比べて14億600万円減少します。

※ 臨時財政対策債については元利償還金の全額が、合併特例事業債についてはその7割が交付税で措置され、市の財政負担は軽減されます。

Ⅲ 主要事業

1 目的別主要事業

※【新規】・【拡大】は令和3年度当初比

総務費では

○第2次匝瑳市総合計画中期基本計画策定事業【新規】 284万3千円

現行の第2次匝瑳市総合計画前期基本計画が令和5年度に終了するため、次期計画である中期基本計画を策定します。

○地域公共交通確保維持改善事業 256万円

匝瑳市地域公共交通利便増進実施計画を推進していくための公共交通マップを策定する匝瑳市地域公共交通活性化協議会に対して、負担金を支出します。

民生費では

○施設型給付事業 7億2,209万5千円

教育・保育内容の充実を図るため、未就学児童が特定教育・保育施設（幼稚園、保育所など）を利用する際、当該施設に対し、施設型給付費を支給します。

衛生費では

○予防接種事業【拡大】 7,427万円

各種予防接種の実施や高齢者のインフルエンザなどの予防接種に対する助成に加え、平成25年6月から積極的勧奨が差し控えとなっていた子宮頸がんワクチンについて、積極的勧奨を再開します。

○清掃事務費 1億4,905万円

広域ごみ処理事業を推進するため、ごみステーションからのごみ収集業務やごみ収集袋の作成業務などを実施します。

農林水産業費では

○土地改良助成事業 1億8,889万3千円

県が実施する経営体育成基盤整備事業に対する負担金等を計上するほか、同事業椿海地区における農地集積率に応じ、土地改良区へ補助金を交付します。

○多面的機能支払事業 8,831万3千円

農用地や農業用施設などの適切な保全を図るため、農業者などによる組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持などに対して交付金を支給します。

商工費では

○中小企業雇用維持対策事業 113万7千円

景気の変動などにより、事業の縮小や休業を余儀なくされた中小事業者を支援するため、国の雇用調整助成金決定額の10%に相当する額を交付します。

○産業用地整備推進事業【新規】 505万円

令和5年度に開通が予定されている銚子連絡道路IC付近において、産業用地整備に適した土地を抽出する調査を行います。

土木費では

○道路新設改良事業（事業費は目の総額） 1億9,170万4千円

市内の道路ネットワークの整備を推進するため、市民生活に密着した市道の新設改良工事を実施します。

○橋りょう維持事業 4,869万円

道路交通の安全性を確保するため、市内の橋りょうにおいて補修工事を実施するとともに、「匝瑳市橋りょう長寿命化修繕計画」について、定期点検結果に基づいた見直しを実施します。

○下水道事務費 333万8千円

県が実施する「全県域汚水適正処理構想」の見直しに伴い、平成27年度に策定した「匝瑳市汚水適正処理構想」の見直しを実施します。

○住宅リフォーム補助事業 576万3千円

市民の住宅環境の向上を図るため、自己居住用住宅のリフォーム工事を行う住宅所有者等に対し、補助金を交付します。

消防費では

○消防施設整備事業 4,659万8千円

消防施設の維持管理及び老朽化の著しい消防車両（小型動力ポンプ付積載車（水槽付）2台）の更新などを実施します。

教育費では

○学習用パソコン活用事業（小・中学校） 1,506万5千円

国のGIGAスクール構想により令和2年度に整備した、児童生徒用の1人1台タブレット型端末の運用保守などを実施します。

○校務用パソコン活用事業（小・中学校） 1,091万8千円

教職員の校務用パソコンなどの情報機器類及び周辺機器やデータセンターのサーバー機器の運用保守などを実施します。

令和4年度 主要な事業別予算

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す（新規・拡大は令和3年度当初比）。（単位：千円）

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容	
				国県支出金	地方債	その他		
秘書課	1	広報活動費	12,225	20		900	11,305 広報そうさ発行、ホームページシステム運用に係る経費。	
	2	広聴活動費	23				23 広聴活動として行う市長への手紙、まちづくりご意見箱、市長と語る会「まちづくり座談会」に係る経費。	
	3	地域人権啓発活動活性化事業	711	711				人権尊重について理解を深めてもらうために行う、地域人権啓発活性化事業に係る経費。
	4	男女共同参画推進事業	488				488 講演会等の開催により、男女共同参画の円滑な推進を図る。	
	5	一部事務組合への負担金	32,897				32,897 東総地区広域市町村圏事務組合一般会計負担金。	
	6	基金積立金	28,541			28,539	2 歴史・伝統・文化・産業等を活かした地域づくりを推進するためのふるさと振興基金及び市民の運帯強化と地域振興を推進する事業の財源を確保するための地域振興基金の積立。	
	7	出合い創出事業	828			110	718 人口減少抑制対策及び後継者対策として、男女の出会いの場を提供する等の婚活支援事業に取り組み、本市への転入・定住に結び付ける。	
	8	転入者マイホーム取得奨励金交付事業	16,007	7,200			8,807 匝瑳市に定住する意思を持つて転入し、新築又は中古住宅を取得した者に奨励金を交付することにより、人口減少の抑制と地域の活性化を図る。	
	9	定住促進空き家バンク事業	234				234 市内の空き家情報を移住希望者等に提供し、移住・定住の促進を図る。	
	10	ふるさと納税推進事業	12,224				12,224 ふるさと納税制度を活用し、財源の確保と地元産品のPRを図る。	
総務課	11	第2次匝瑳市総合計画中期基本計画策定事業	2,843				2,843 現行の第2次匝瑳市総合計画前期基本計画が令和5年度に終了するため、次期計画である中期基本計画を令和4年度から令和5年度にかけて策定する。	
	12	電子計算処理事業	144,583			8,896	135,687 戸籍システム及び住民情報系（住民記録・税務・福祉等）システムの運用に係る保守管理及び証明書コンビニ交付サービスの提供業務。	
	13	電子自治体推進事業	84,256				84,256 内部情報系（財務会計・文書管理等）システムの運用に係る保守管理業務。	
	14	地域情報通信基盤推進事業	19,840			19,840		光アロートバンド施設の運用に係る保守管理業務。
	15	公衆無線LAN環境推進事業	798				798 公共施設において、スマートフォン、タブレット等の各種端末機から、無料でインターネットへ接続するための公衆無線LAN環境を提供する。	
	16	自主防災組織整備事業	1,770	125		1,030	615 自主防災組織の育成・強化（防災士育成事業補助金）及び防災用備蓄品の補充等に係る経費。	
	17	防災行政無線整備事業	8,868				8,868 防災行政無線の維持管理等に係る経費。	
	18	参議院議員選挙費	13,150	12,612			538 参議院議員選挙に係る経費（新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の購入に係る経費を計上）。	
	19	匝瑳市議会議員選挙費	30,692				30,692 匝瑳市議会議員選挙に係る経費（新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の購入に係る経費を計上）。	
	20	千葉県議会議員選挙費	6,304	5,952			352 千葉県議会議員選挙に係る経費（新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の購入に係る経費を計上）。	
財政課	21	一部事務組合への負担金	613,336				613,336 匝瑳市横芝光町消防組合への負担金。	
	22	消防団活動費	43,631	571		32	43,028 消防団活動の充実・強化（装備品の購入等）に係る経費。	
	23	消防施設整備事業	46,598	1,099	33,000		12,499 消防施設の維持管理及び消防車両の更新等に係る経費。	
	24	財産管理事務費	8,419			181	8,238 普通財産の維持管理、公共施設等総合管理計画改訂支援業務委託、ちば電子調達システム使用料等。	

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す（新規・拡大は令和3年度当初比）。（単位：千円）

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
財政課	25	庁舎管理費	40,799			386	施設設備保守管理、庁舎警備業務委託、清掃業務委託、庁舎営繕費等。
	26	公用車管理費	13,170			1	公用車維持管理、バス運行業務委託、通送料等。
税務課	27	資産税事務費	44,689			44,689	地図情報システム維持管理業務委託料5,423千円、固定資産土地評価業務委託料8,415千円、家屋評価システム維持管理業務委託料1,598千円、不動産鑑定評価委託料16,005千円、航空写真撮影業務委託料9,427千円等。
	28	戸籍住民基本台帳事務費	8,714	7,236		522	戸籍住民基本台帳事務に係る経費。
市民課	29	マイナンバーカード交付事業	15,403	15,403			マイナンバーカードの交付に係る経費。
	30	国民健康保険特別会計繰出金	320,227	165,247		154,980	保険基金安定繰出金（軽減分）136,845千円、保険基金安定繰出金（支援分）80,802千円、未就学児均等割保険税繰出金2,685千円、職員給与費等繰出金76,047千円、出産育児一時金繰出金9,800千円、財政安定化支援事業繰出金14,048千円。
環境生活課	31	後期高齢者医療広域連合事業	420,531			316	後期高齢者医療広域連合負担金18,897千円、後期高齢者医療療養給付費負担金400,289千円、人間ドック委託料1,345千円。
	32	後期高齢者医療特別会計繰出金	140,717	84,836		55,881	保険基金安定繰出金113,115千円、職員給与費等繰出金27,602千円。
	33	市民協働推進事業	1,055			467	市民協働推進協議会の運営、市民提案型事業への助成等。
	34	循環バス運行事業	79,485			1,004	市内循環バスの運行委託（1日6路線・6便～8便）月曜日～土曜日の運行。
	35	交通安全対策事業	3,226			3,226	交通事故防止のため、交通安全指導等を交通安全協会へ委託2,052千円等。
	36	防犯対策事業	14,109			14,109	防犯灯電気料、防犯灯整備業務委託等。
	37	コミュニティ育成事業	4,414			4,409	コミュニティ集会所の整備、コミュニティ活動に対する助成等。
	38	地域交通利用料助成事業	11,481			2,474	市内循環バスの利用が困難で、運転免許証を持たない高齢者に対して、日常生活の交通手段としてタクシーの利用料金の一部を助成。
	39	地域公共交通確保維持改善事業	2,560			2,560	公共交通の利用促進を図るため、公共交通マップの作成を行う。
	40	動物適正管理指導事業	5,896			4,650	畜犬登録の促進及び指導。狂犬病予防集合注射の委託、犬等の不妊及び去勢手術に対する助成。
41	住宅用太陽光発電システム設置助成事業	1,639			1,639	地球温暖化防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進と、地域経済の活性化を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置者に対して助成。	
	42	環境測定事業	7,484			7,484	公共用水域等水質検査、ダイオキシン類測定業務、EMによる大利根用水西幹線末流部等の悪臭の除去と水質浄化、自動車騒音常時監視調査。
43	水道企業団水道事業	127,945			127,945	八咫水道企業団負担金127,945千円、九十九里地域水道企業団の現在算定される負担金及び出資金については、令和9年度まで全額免除。	
	44	清掃事務費	149,050	4		114,803	ごみ収集袋の作製やステーションごみ収集業務委託料等に係る経費。
45	環境美化推進事業	3,617			155	不法投棄等ごみ処理・ゴミゼロ運動・資源ごみ一斉回収・生ごみ処理機等設置者及び資源ごみ回収団体に対する助成。	
	46	合併処理浄化槽設置促進事業	20,067	13,752		6,315	公共用水域の水質浄化を図るため、合併処理浄化槽の設置者に対する助成。
47	一部事務組合への負担金	299,092			299,092	東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金163,569千円、環境衛生組合負担金48,353千円及び東総衛生組合負担金87,170千円。	
	48	病院事業会計助成事業	554,392			554,392	国保生涯市民病棟の医療体制充実及び介護老人保健施設「そうさぬくもりの郷」の体制確保を図るための助成。
健康管理課	49	横芝光町立東陽病院助成事業	115			115	横芝光町立東陽病院建設改良の元利償還に対する負担金。
	50	子ども医療費助成事業	124,392	29,210		95,182	高校生世代までの子どもへの保険診療医療費の一部負担金の助成。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す（新規・拡大は令和3年度当初比）。（単位：千円）

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
健康管理課	51	未熟児養育医療給付事業	1,944	1,309	172	463	医療を必要とする未熟児に対する養育に必要な医療の給付。
	52	チャイルドシート助成事業	1,013			1,013	チャイルドシート購入費用に対する助成（令和3年度から対象年齢を現行の1歳未満から6歳未満までに拡大）。
	53	骨髄移植ドナー支援事業	210	105		105	骨髄移植のドナー及びドナーが就業する事業所に対する助成。
	54	予防接種事業	74,270	1,350		72,920	予防接種法に基づく予防接種を個別予防接種、集団予防接種により実施。また、高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種に対する助成。風しん第5期予防接種の実施。子宮頸がんワクチンの積極的勧奨を再開。
	55	感染症予防事業	1,728		497	1,231	感染症予防対策の実施。新型コロナウイルス感染症予防対策の周知のためのチラシ作成。
	56	乳幼児健康診査事業	1,126			1,126	疾患の早期発見、早期治療のための4か月児、1歳6か月児、3歳児健診。
	57	妊婦・乳児委託健康診査事業	14,818			14,818	疾患の早期発見、早期治療のための妊婦健診及び乳児健診。
	58	母子健康相談事業	1,314			1,314	妊婦及び未熟児、乳幼児の健康保持増進のための家庭訪問や面接相談、保健指導。
	59	母子歯科健診事業	1,152			1,152	幼児の口腔内疾患の早期発見、幼児期からの好ましい生活習慣育成を図り、自主的な歯予防行動に繋げる。
	60	救急医療機関整備事業	12,854		3,264	9,590	休日における救急医療体制を確保するための一次、二次救急医療機関運営事業。
	61	妊婦・出産包括支援事業	264	132		132	妊婦・出産、子育てに関する悩みや不安への傾聴的相談支援と孤立化予防。
	62	子育て世代包括支援センター運営事業（母子保健型）	223	185		38	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援事業を実施。安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりとして、各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行う。
	63	特定不妊治療費助成事業	1,001		221	780	特定不妊治療費に関する費用の一部助成。
	64	産後ケア事業	1,253	626		627	母親への心理的及び身体的な回復のための支援や新生児及び乳児の状況に応じた育児指導を行う。
	65	新生児聴覚スクリーニング検査事業	534			534	新生児の聴覚障害の早期発見・早期療養を図るため、新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部助成を行う。
	66	がん検診事業	68,795	276	4,302	64,217	疾患の早期発見、早期治療のための胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん及び前立腺がん検診、胃がん検診受診者については、希望者に対しオプジョン検査として胃がんリスク検査を実施。
	67	健康マイレージ事業	837			837	健康づくりへの動機づけとして、健（検）診の受診やスポーツ活動などに参加し、一定以上のポイントを貯めた市民にポイントと賞品の交換を行う。
	68	飼料用米等生産拡大大支援事業	62,180			62,180	飼料用米、加工用米等を生産する農業者に対する助成。
	69	匠瑤市農業振興会助成事業	3,960		1,157	2,803	農業団体相互の活動支援と農業まつり開催のための助成。
	70	制度資金利子補給事業	1,491	58		1,433	農業近代化資金利子補給金1,372千円、農業経営基盤強化資金利子補給金115千円、農業災害対策資金利子補給金3千円、農業災害対策資金債務保証料補助金1千円。
	71	植木振興対策事業	1,010		310	700	匠瑤市の植木の豊富な生産量や生産技術等を広くPRし、植木ビジネスの拡大・発展を図り、「日本一の植木のまちづくり」を推進。
	72	農業次世代人材投資事業	1,500	1,500			経営開始後の新規就農者に対して、開始から最長5年間、資金を交付する。
	73	ふれあいパーク八日市場管理費	6,700		1,395	5,305	都市と農村の交流拠点となる「ふれあいパーク八日市場」の指定管理料等。
	74	畜産防疫対策事業	2,979			2,979	家畜伝染病の発生を予防し、経営の安定と地域畜産業の振興を図る。 牛異常産ワクチン接種事業 128千円、牛（結核病・ブルセラ病・ヨーネ病）予防事業 4千円、豚オーエスキス病防疫対策事業 197千円、豚熱予防事業 2,650千円。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す(新規・拡大は令和3年度当初比)。(単位：千円)

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳		主な事業内容	
				国県支出金	地方債		
産業振興課	75	土地改良助成事業	188,893	126,200	33,500	経営育成基盤整備事業(春海・榑海・豊和地区)負担金45,744千円、県営かんがい排水事業(阿蘇茂原南地区・阿蘇南支線地区・阿蘇茂原西部地区)負担金4,219千円。農業経営高度化支援事業補助金126,200千円。	
	76	排水機場維持管理費	18,370			食糧生産基盤としての機能や地下水のかん養、洪水防止等の多面的な機能を有し、便益をもたらす農業水利施設の維持管理及び更新に対する負担金。	
	77	排水路整備事業費	31,951			農業用排水路維持管理委託料500千円、集落排水負担金30,351千円、農業用排水路改修事業補助金1,000千円。	
	78	多面的機能支払事業	88,313	66,254		農業の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援(28組織)。	
	79	基幹水利施設ストックマネジメント事業	67,155		22,900	大布川排水機場20,167千円、野田地区排水機場6,563千円、新堀川排水機場40,425千円。	
	80	農道維持管理事業	1,563			農道維持管理委託料450千円、農道舗装工事費450千円、農道等維持修繕料500千円等。	
	81	水産振興事業	1,666			地域伝統漁業育成事業補助金1,600千円、まき網漁業振興対策資金助成金50千円、旭水産加工組合補助金16千円。	
	82	漁業共済掛金助成事業	3,387			不漁時の際に補償される漁業共済掛金に対する助成。	
	83	シルバーク人材センター運営事業	7,150			(公社)匠選市シルバーク人材センターの運営に対する補助金7,000千円、(公社)千葉県シルバーク人材センター連合会費助成費150千円。	
	84	消費者保護対策事業	160	26		消費生活センターにおける市民からの消費者トラブルに関する相談業務、消費者被害防止のための啓発事業・出前講座の実施。	
	85	商工業活性化支援事業	9,750		1,809	歳末ジャンボ宝くじ事業、プレミアム付商品券発行事業、八重垣市場、創業支援促進事業へ助成。	
	86	商工会助成事業	4,900			商工会事業に対する助成。	
	87	中小企業資金融資事業	90,001		90,000	中小企業者の振興を図るため、信用保証による制度融資を実施。90,000千円を金融機関に預託し、融資の原資とする。事業資金、小売商業設備近代化資金、小口零細企業資金。	
	88	制度資金利子補給事業	7,087			中小企業者借入金利子補給金6,347千円、創業資金利子補給金437千円、小規模事業者経営改善資金利子補給金303千円。	
	89	中小企業雇用維持対策事業	1,137			国の「雇用調整助成金」の制度を活用し、その雇用する労働者を一時的に休業させた場合に、休業に係る賃金の一部を補助。	
	90	企業誘致促進事業	200			企業誘致条例の条件を満たす事業者が市民を新規雇用した場合に補助金を交付。雇用1名につき200千円(上限10,000千円)を補助。	
	91	空き店舗活用支援事業	3,249		1,119	空き店舗を賃借し事業を行う者に対し補助金を交付。店舗改修費の1/2(上限800千円)、賃料の1/2(上限50千円/月、2年間)を補助。	
	92	産業用地整備推進事業	5,050			産業用地に適した候補地を抽出するため調査及び検討の実施。	
	93	観光対策事業	4,306			市民(よかつぱ)まつり補助金2,700千円、チュウリップまつり補助金360千円、公衆無線LAN及び観光ホームページ運用経費860千円等。	
	94	観光協会助成事業	1,248			観光協会が行う観光PR事業に対する助成。	
	95	飯高檀林等観光ガイド事業	1,856			飯高檀林等観光ガイド事業を観光協会へ委託。	
	96	そうさ観光物産センター1匹りの里管理費	8,375			そうさ観光物産センター1匹りの里の指定管理料、観光案内業務交付金等。	
	97	勤労青少年ホーム管理費	7,360		693	勤労青少年ホームの施設運営管理。	
	98	都市計画総務事務費	1,403		51	適切な開発事業の推進及び都市計画全般の事務等。	
	都市整備課						

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す(新規・拡大は令和3年度当初比)。(単位：千円)

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
都市整備課	99	下水道事務費	3,338			3,338	汚水適正処理構想想定業務委託料3,289千円等。
	100	都市下水道維持管理費	800		355	445	都市下水道の維持管理。
	101	都市公園維持管理費	28,964		355	28,609	都市公園の維持管理。
	102	児童遊園維持管理費	4,779			4,779	児童遊園等の維持管理。
	103	ふれあい公園維持管理費	10,044		497	9,547	野栄ふれあい公園の維持管理。
	104	都市計画施設維持管理費	7,303		418	6,885	八日市場駅北口広場、南口広場、自由通路、飯倉駅前広場等の維持管理。
	105	市営住宅維持管理費	3,267		2,313	954	市営住宅の維持管理。
	106	住宅耐震促進事業	1,611	1,170		441	木造住宅耐震診断費補助金160千円、木造住宅耐震改修補助金1,400千円等。
	107	空家等対策費	389			389	空家等の所有者確認、応急措置。
	108	住宅リフォーム補助事業	5,763	2,587		3,176	住宅のリフォーム工事に対する補助金。
	109	道路維持事業	80,159			80,159	市内一円の舗装補修工事費61,000千円等。
	110	道路新設改良事業	131,347			131,347	市内一円の舗装新設改良工事費112,000千円、測量調査委託料2,783千円、用地購入費15,710千円等。
	111	交通安全対策事業	6,971		6,000	971	市内一円の交通安全対策工事費5,166千円等。
	112	市道9182号線(東谷)道路改良事業	53,386	25,000		5,886	事務機器保守委託料877千円、使用料及び賃借料1,960千円、道路改良工事費50,000千円等。
113	排水路整備事業費	25,199			25,199	市内一円の排水整備工事費19,000千円等。	
114	橋りょう維持事業	48,690	20,020	12,700	15,970	橋りょう補修工事費33,060千円、長寿命化修繕計画策定業務委託料15,630千円。	
115	橋りょう新設改良事業	3,500			3,500	(仮称)大布川市道橋建設事業負担金3,500千円。	
116	吉田地先急傾斜地崩壊対策事業	12,000	9,700	1,200	1,100	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金12,000千円。	
117	入山崎地先緊急急傾斜地崩壊対策事業	5,000	5,000			県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金5,000千円。	
118	特別障害者手当等給付事業	20,275	15,163		5,112	日常生活において常時特別の介護を要する在宅重度障害者(児)に対する手当の支給。	
119	重度心身障害者(児)医療給付改善事業	69,596	34,673		34,923	重度心身障害者(児)に対する医療費等の自己負担分の助成。	
120	難病療養者給付金支給事業	7,757		30	7,727	千葉県特定疾患治療研究事業実施要綱などに規定する難病と認定された者に対する入院又は通院治療に係る給付金の支給。	
121	社会福祉協議会助成事業	20,325			20,325	匝瑳市社会福祉協議会に係る運営費のうち、職員人件費の一部を助成することにより、同会の安定した運営基盤を確立し、事業の充実を図る。	
122	自立支援給付事業	729,563	546,154		183,409	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、福祉サービスに要する費用の支給(介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費、補装具費等)。	
123	地域生活支援事業	79,253	24,540		54,713	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、地域生活支援を目的とした福祉サービス。	
124	福祉タクシー利用助成事業	3,777		714	3,063	重度心身障害者等に対する通院等のためのタクシー利用料金の全部又は一部の助成。	
125	就労支援事業所運営事業	22,746		20,503	2,243	在宅の障害者であつて、雇用されることが困難な者に対し、仕事を与えるとともに、生活指導を併せて行い、その自立を助長させる事業所の運営に係る指定管理料等。	
126	中国残留邦人支援事業	6,266	4,677		1,589	中国残留邦人に対する生活支援給付金等の支給。	
127	障害者グループホーム運営費補助事業	4,090	2,044		2,046	障害者グループホームの運営者に対し、運営費等を助成。	

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
福祉課	128	生活困窮者自立支援事業	13,860	7,454		6,406	生活困窮者からの相談対応、プランの作成、関係機関とのネットワーク作り。離職者かつ所得等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を給付。
	129	児童手当支給事業	413,811	348,865		64,946	中学校修了前の児童を養育又は監護している者に対する手当の支給。
	130	児童扶養手当・特別児童扶養手当支給事業	97,369	32,384		64,985	18歳まで(心身に一定の障害がある場合は20歳まで)の児童がいる母子・父子家庭等に対する手当の支給。
	131	ひとり親家庭等医療費等助成事業	11,988	5,954		6,034	母子・父子家庭及び両親のいない児童を養育する者の家庭に対し、児童及び父母等の医療費等の自己負担分を一部助成。
	132	つどいの広場事業	4,898	3,398		1,500	子育て親子が気軽に集い、相互の交流を図る場の提供。子育ての情報提供や子育て支援講習の実施。
	133	障害児支援給付事業	124,627	93,228		31,399	児童福祉法に基づく障害児通所サービス(児童発達支援、放課後等デイサービス等)の利用に要する費用の給付。
	134	マザーズホーム運営事業	28,551		6,377	22,174	就学前の在宅の心身障害児及びその保護者に対して、日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練等を行うマザーズホームの運営委託等。
	135	母子家庭等対策総合支援事業	2,902	2,176		726	母子・父子家庭の自立の支援を図るため、就職に有利な教育訓練及び資格取得のための訓練の受講に係る費用の一部または訓練促進費を支給。
	136	市立保育所管理費	28,727		16,069	12,658	市立保育所4園の管理運営。豊栄保育所における土曜日延長保育の実施。18歳までの子どもが3人以上いる家庭を対象とした第3子以降の保育料無料化の実施。
	137	障害児保育補助事業	635			635	障害児を受け入れ、県の補助制度を超えて保育士を加配した私立保育所等へ助成。
	138	施設型給付事業	722,095	555,395	31,191	135,509	教育・保育内容の充実を図るため、未就学児童が特定教育・保育施設(幼稚園・保育所等)を利用する際、当該施設に対して施設型給付費を支給。
	139	保育士処遇改善事業	24,100	12,050		12,050	1日6時間以上かつ月20日以上私立保育所等に勤務する保育士に月額20,000円の処遇改善を行う事業者に対し、その経費を助成。
	140	生活保護扶助費	664,010	498,007	1	166,002	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図るための公的扶助。
	141	ふれあいセンター管理費	14,692		3,191	11,501	ふれあいセンター維持管理費。
	142	高齢者支援課	101,927		8,481	93,446	養護老人ホーム入所措置。
143	在宅高齢者福祉事業	13,685		1,041	12,644	外出支援サービス、緊急通報装置貸与等。	
144	介護保険特別会計繰出金	641,548	33,957		607,591	介護保険特別会計への繰出金。	
145	野栄総合支所	11,213		141	11,072	施設整備保守管理、庁舎警備業務、清掃業務委託等。	
146	学校教育課	外国青年招致事業	3,815		828	2,987	小・中学校での外国語教育、幼稚園での国際交流のため、3人のALT(外国語指導助手)を配置。
147	コ	放課後児童クラブ育成事業	12,525	4,870	4,316	3,339	保護者が仕事などで昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。11児童クラブ運営(新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の購入に係る経費を計上)。
148	148	放課後子ども教室推進事業	929	332	259	338	児童に放課後の安全・安心な活動場所を提供し、様々な学びや体験活動を通して生きる力の向上を図る。吉田小、豊和小、八日市場小の3箇所で実施。
149	149	教科別研究事業	1,620			1,620	各教科の発表会や作品展及びコンクールを開催することにより、児童生徒の文化的資質の向上を図る。
150	コ	小学校管理費	7,317	679	377	6,261	小学校の管理運営に係る経費。 新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等の保健用消耗品を購入する。
151	151	スクールバス運行事業	19,026			19,026	小学校の統廃合により閉校となった通学区域児童の登下校のため、スクールバスを運行。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す(新規・拡大は令和3年度当初比)。(単位：千円)

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、「コ」は新型コロナウイルス感染症対策経費を含む事業、空欄は継続事業を表す（新規・拡大は令和3年度当初比）。（単位：千円）

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
学校教育課	152	校務支援システム活用事業(小学校)	4,927			4,927	小学校教職員の校務支援システムの活用により、職員の事務処理の効率性及び正確性を確保する。
	153	学習用パソコン活用事業(小学校)	11,693		2,418	9,275	小学校において、1人につき1台を整備したタブレット型端末の活用により、児童の情報活用能力の育成や創造性を育む。また、新型コロナウイルス感染症の流行により休業となった際はオンライン授業を行う。
	154	校務用パソコン活用事業(小学校)	7,762			7,762	教職員の校務用パソコン等情報機器類及び周辺機器等、またデータセンター・サーバー機器等の保守・運用を行う。
	155	中学校管理費	3,394	226		3,168	中学校の管理運営に係る経費。 新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等の保健用消耗品を購入する。
	156	校務支援システム活用事業(中学校)	1,479			1,479	中学校教職員の校務支援システムの活用により、職員の事務処理の効率性及び正確性を確保する。
	157	学習用パソコン活用事業(中学校)	3,372		725	2,647	中学校において、1人につき1台を整備したタブレット型端末の活用により、生徒の情報活用能力の育成や創造性を育む。また、新型コロナウイルス感染症の流行により休業となった際はオンライン授業を行う。
	158	校務用パソコン活用事業(中学校)	3,156			3,156	教職員の校務用パソコン等情報機器類及び周辺機器等、またデータセンター・サーバー機器等の保守・運用を行う。
	159	幼稚園管理費	13,997		10	13,987	幼稚園の管理運営に係る経費。 新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等の保健用消耗品を購入する。
	160	学校給食センター管理費	302,637		132,722	169,915	学校給食センターの运营管理（給食稼働日数192日）。
	161	社会教育団体育成事業	1,511			1,511	子ども会・市文化団体協議会等の社会教育関係団体に対する助成。
	162	文化財保護活用事業	2,151			2,151	文化財の保護活用に係る経費。飯高榎林コンサート補助金900千円等。
	163	埋蔵文化財調査費	3,278	1,311		1,967	豊栄地区久方で実施した埋蔵文化財発掘調査（整理）委託料。
	164	生涯学習センター管理費	6,561		334	6,227	生涯学習センターの維持管理。
	165	福祉センター管理費	1,471		32	1,439	野栄福祉センターの維持管理。
	166	スポーツ健康推進事業	2,378		170	2,208	各種スポーツ大会、スポーツ教室等の開催委託等。
	167	保健体育団体育成事業	4,600			4,600	市スポーツ協会・総合型地域スポーツクラブに対する助成。
	168	ドーム管理費	15,258		2,861	12,397	八日市場ドームの維持管理。
169	アリーナ管理費	13,091		2,092	10,999	ふれあいスポーツランド（のさかアリーナ・さざんか広場）の維持管理。	
170	パークゴルフ場管理費	13,628		5,614	8,014	パークゴルフ場の維持管理及び施設運営。	
171	公民館講座開催事業	1,045			1,045	市民の生涯学習を推進する各種講座の開催。	
172	図書館管理費	11,316		33	11,283	八日市場図書館、のさか図書館の管理運営。	
173	読書普及促進事業	15,137			15,137	八日市場図書館、のさか図書館の図書資料購入等。	
174	施設維持管理費	24,305			24,305	八日市場図書館・公民館の維持管理。	
175	会計年度任用職員人件費等（全体）	612,507	81,109	34,639	496,759	会計年度任用職員報酬275,984千円、一般職給159,480千円等。	

IV 特別会計当初予算の概要

- ・ 国民健康保険特別会計 18 ページ
- ・ 後期高齢者医療特別会計 21 ページ
- ・ 介護保険特別会計 23 ページ
- ・ 病院事業会計 25 ページ

令和4年度匝瑳市国民健康保険特別会計当初予算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

国民健康保険給付の財源は、公費が50%(国・県)、国保税、市の繰入金等で50%となっています。

被保険者数は減少傾向にありますが、歳入の国民健康保険税は、課税所得の増加により2.4%の増加が見込まれ、歳出の保険給付費についても3.1%の増加が見込まれます。

1 令和4年度国民健康保険特別会計当初予算の状況

令和4年度の国民健康保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比1.4%、6,390万4千円増の46億7,935万円となりました。

2 歳入予算

(単位:千円)

款	4年度 ①	3年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 国民健康保険税	903,235	882,343	20,892	2.4%	被保険者の保険税
2. 一部負担金	1	1	0	0.0%	
3. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	
4. 国庫支出金	1	1	0	0.0%	国が負担する額
5. 県支出金	3,280,383	3,191,789	88,594	2.8%	県が負担する額
6. 財産収入	2	2	0	0.0%	
7. 繰入金	485,227	530,544	▲ 45,317	▲ 8.5%	市が負担する額、基金取り崩し分
8. 繰越金	1	1	0	0.0%	
9. 諸収入	10,499	10,764	▲ 265	▲ 2.5%	延滞金、返納金、負担金など
計	4,679,350	4,615,446	63,904	1.4%	

《主な増減要因》

(1) 国民健康保険税

課税所得の増加に伴う増加

(2) 県支出金

保険給付費の増加に伴う増加

(3) 繰入金

基金取り崩し分の減少に伴う減少

3 歳出予算

(単位:千円)

款	4年度 ①	3年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	76,047	81,268	▲ 5,221	▲ 6.4%	総務管理費、徴税費など
2. 保険給付費	3,235,048	3,137,039	98,009	3.1%	診療費等の保険者(市)負担分
3. 国民健康保険事業費納付金	1,276,720	1,306,283	▲ 29,563	▲ 2.3%	
4. 共同事業拠出金	1	1	0	0.0%	保険財政共同安定化事業拠出金など
5. 保健事業費	61,385	60,643	742	1.2%	特定健診、人間ドックなど
6. 基金積立金	3	2	1	50.0%	
7. 公債費	1	1	0	0.0%	
8. 諸支出金	15,145	15,209	▲ 64	▲ 0.4%	還付金、償還金、直診繰出金など
9. 予備費	15,000	15,000	0	0.0%	
計	4,679,350	4,615,446	63,904	1.4%	

《主な増減要因》

(1) 保険給付費

療養給付費の見込み額の増加

(2) 国民健康保険事業費納付金

被保険者数の減少に伴う減少

(3) 諸支出金

直診診療施設繰出金の減少に伴う減少

4 国保加入世帯数、被保険者数(各年度12月31日現在)

(単位:世帯、人)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
世帯数	5,972	6,152	▲ 180	▲ 2.9%
世帯加入率	40.7	41.8	▲ 1.1	▲ 2.6%
被保険者数	9,939	10,382	▲ 443	▲ 4.3%
被保険者加入率	28.5	29.2	▲ 0.7	▲ 2.4%

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
療養給付費	2,772,737	2,701,415	71,322	2.6%	医療機関窓口での保険者(市)負担分
療養費	31,352	25,259	6,093	24.1%	柔道整復、治療用装具等への給付
審査支払手数料	5,790	5,951	▲ 161	▲ 2.7%	国保連合会への支払手数料
高額療養費	404,860	384,105	20,755	5.4%	高額療養費の給付
移送費	101	101	0	0.0%	患者の移送に係る経費
出産育児一時金	14,708	14,708	0	0.0%	42万円/件の給付 35人
葬祭費	4,500	4,500	0	0.0%	5万円/人の給付 90人
傷病手当金	1,000	1,000	0	0.0%	
計	3,235,048	3,137,039	98,009	3.1%	

6 基金残高(令和4年1月31日現在の見込み)

(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	備 考
前年度末基金保有状況 ①	685,120	812,944	783,560	
当該年度に基金に積み立てた額 ②	0	77,000	121,000	R4は未定
当該年度に基金を取り崩した額 ③	165,000	204,824	91,616	R4は予算計上額
年度末の保有状況 ①+②-③	520,120	685,120	812,944	

令和4年度匝瑳市後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

市民課保険料班

0479-73-0086

後期高齢者医療制度の財源構成は、公費約50%（国・県・市が一定の割合で負担）、後期高齢者支援金約40%（現役世代の負担）、後期高齢者医療保険料約10%（被保険者負担）となっています。保険料については、概ね2年を通じて財政の均衡を保つことができるよう定められています。令和4年度後期高齢者医療特別会計当初予算は、前年と比較し歳入・歳出共に4.5%の増となりました。

1 令和4年度後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

令和4年度の後期高齢者医療特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比4.5%、2,270万1千円増の5億2,266万1千円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	4年度 ①	3年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
1. 後期高齢者医療保険料	361,992	339,225	22,767	6.7%	被保険者の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	証明手数料
3. 繰入金	140,717	141,377	▲ 660	▲ 0.5%	市が負担する額
4. 繰越金	800	800	0	0.0%	前年度繰越金
5. 諸収入	19,151	18,557	594	3.2%	健康診査受託料など
計	522,661	499,960	22,701	4.5%	

《主な増減要因》

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料改定等による保険料の増加

(2) 諸収入

健康診査事業委託料の増加による健康診査受託料の増加

3 歳出予算

(単位:千円)

款	4年度 ①	3年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	27,800	27,600	200	0.7%	職員給与など
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	475,109	453,202	21,907	4.8%	保険料負担金など
3. 保健事業費	18,152	17,558	594	3.4%	健康診査事業委託料
4. 諸支出金	800	800	0	0.0%	還付金など
5. 予備費	800	800	0	0.0%	
計	522,661	499,960	22,701	4.5%	

《主な増減要因》

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金

保険料の増加による保険料負担金の増加

(2) 保健事業費

健康診査必須項目の価格の増加

令和4年度匝瑳市介護保険特別会計当初予算の概要

高齢者支援課介護保険班

0479-73-0033

介護保険給付の財源は、介護保険料が50%（第1号被保険者（65歳以上）23%、第2号被保険者（40～64歳）27%）、公費（国・県・市が一定の基準に基づいて負担）が50%となっています。匝瑳市の総人口は減少していますが、65歳以上の高齢者人口は増加しており、国平均を上回るペースで高齢化が進んでいるため、介護保険給付を始めとする高齢者福祉経費は年々増加しています。

1 令和4年度介護保険特別会計当初予算の状況

令和4年度の介護保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比4.8%、1億8,775万円増の41億2,090万7千円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	4年度 ①	3年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
1. 保険料	745,106	739,850	5,256	0.7%	第1号被保険者（65歳以上）の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	手数料
3. 国庫支出金	972,117	929,340	42,777	4.6%	国が負担する金額
4. 支払基金交付金	1,065,681	1,014,466	51,215	5.0%	第2号被保険者（40歳～64歳）の保険料
5. 県支出金	596,375	568,783	27,592	4.9%	県が負担する金額
6. 財産収入	4	4	0	0.0%	利子など
7. 寄附金	1	1	0	0.0%	寄附金
8. 繰入金	736,012	674,980	61,032	9.0%	市が負担する金額、基金の取崩分
9. 繰越金	5,000	5,000	0	0.0%	前年度からの繰越金
10. 諸収入	610	732	▲ 122	▲ 16.7%	延滞金、返納金、負担金など
計	4,120,907	3,933,157	187,750	4.8%	

《主な増減要因》

(1) 国庫支出金

介護サービス量の増加による国庫負担金の増加

(2) 支払基金交付金

介護サービス量の増加による支払基金交付金の増加

(3) 県支出金

介護サービス量の増加による県費負担金の増加

3 歳出予算

(単位:千円)

款	4年度 ①	3年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	89,869	88,817	1,052	1.2%	要介護認定、保険料の賦課徴収のための経費
2. 保険給付費	3,858,369	3,673,098	185,271	5.0%	介護サービスの利用に要する経費
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%	財政安定化基金への拠出
4. 基金積立金	3	3	0	0.0%	介護給付費準備基金への積立
5. 地域支援事業費	156,963	155,736	1,227	0.8%	介護予防・生活支援サービス事業などに要する経費
6. 公債費	1	1	0	0.0%	公債の償還や利子の支払いに要する経費
7. 諸支出金	5,701	5,501	200	3.6%	国・県に対する負担金返還のための経費など
8. 予備費	10,000	10,000	0	0.0%	予見できない歳出予算の不足に備える費用
計	4,120,907	3,933,157	187,750	4.8%	

《主な増減要因》

(1)総務費

介護保険事業計画策定費の増加

(2)保険給付費

介護サービス量の増加による保険給付費の増加

(3)地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業などに要する経費の増加

4 要介護・要支援認定者数(各年度12月31日現在)

(単位:人)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
第1号被保険者	2,185	2,168	17	0.8%	匝瑳市在住の65歳以上の方
第2号被保険者	47	46	1	2.2%	匝瑳市在住で医療保険加入の40歳以上65歳未満の方
計	2,232	2,214	18	0.8%	

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
居宅介護(予防)サービス	1,226,077	1,191,647	34,430	2.9%	訪問・通所・短期入所サービス等
地域密着型介護(予防)サービス	545,882	512,116	33,766	6.6%	地域密着型サービス
施設介護サービス	1,595,682	1,524,624	71,058	4.7%	介護保険施設サービス
その他	490,728	444,711	46,017	10.3%	ケアプランの作成、補足給付等
計	3,858,369	3,673,098	185,271	5.0%	

令和4年度匝瑳市病院事業会計予算の概要

病院事務局経理班

0479-72-1525

匝瑳市民病院では、将来にわたり持続可能な病院運営を目指し経営健全化に取り組んでいます。令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、入院、外来収益等は以前の水準まで回復していません。地域の中核病院としての役割を担うため、令和4年度も引き続き感染症対策を徹底するとともに、経営改善に努め、経営の健全化を図ります。

1 収益的収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 予算額 A	令和3年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	2,255,776	2,223,400	32,376	1.5%
介護老人保健施設事業	660,224	658,600	1,624	0.2%
合 計	2,916,000	2,882,000	34,000	1.2%

(1) 病院事業の状況

(収益)

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入院収益	855,195	37.9	867,240	39.0	▲ 12,045	▲ 1.4%
外来収益	650,633	28.8	658,240	29.6	▲ 7,607	▲ 1.2%
訪問看護ステーション収益	105,480	4.7	105,953	4.8	▲ 473	▲ 0.4%
居宅介護支援事業所収益	33,600	1.5	33,416	1.5	184	0.6%
他会計繰入金	428,318	19.0	370,762	16.7	57,556	15.5%
その他収益	182,550	8.1	187,789	8.4	▲ 5,239	▲ 2.8%
合 計	2,255,776	100.0	2,223,400	100.0	32,376	1.5%

病院事業収益のうち、入院収益は許可病床数99床に対し病床利用率66.7%を予定し、前年度比1.4%減の8億5,519万5千円、外来収益は一日当たりの患者数315人を予定し、前年度比1.2%減の6億5,063万3千円を計上しました。訪問看護ステーション収益は前年度比0.4%減の1億548万円、居宅介護支援事業所収益は前年比0.6%増の3,360万円を計上しました。他会計繰入金は、不採算地区病院への財政措置の拡充に伴い、前年度比15.5%増の4億2,831万8千円を計上し、その他収益は、長期前受金戻入の減等により、前年度比2.8%減の1億8,255万円を計上しました。

(費用)

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
病院事業給与費	1,274,722	56.5	1,251,373	56.3	23,349	1.9%
材料費	192,250	8.5	197,659	8.9	▲ 5,409	▲ 2.7%
経費	447,871	19.9	447,625	20.1	246	0.1%
減価償却費	129,217	5.7	133,167	6.0	▲ 3,950	▲ 3.0%
その他費用	58,044	2.6	52,510	2.4	5,534	10.5%
訪問看護ステーション費用	117,414	5.2	111,201	5.0	6,213	5.6%
居宅介護支援事業所費用	36,258	1.6	29,865	1.3	6,393	21.4%
合 計	2,255,776	100.0	2,223,400	100.0	32,376	1.5%

病院事業費用のうち、給与費は看護職員の処遇改善等により前年度比1.9%増の12億7,472万2千円、材料費は薬品費等の減により前年度比2.7%減の1億9,225万円、経費は前年度比0.1%増の4億4,787万1千円を計上しました。減価償却費は前年度比3.0%減の1億2,921万7千円、その他費用は、雑損失や長期前払消費税勘定償却の増により、前年度比10.5%増の5,804万4千円を計上しました。訪問看護ステーション費用は前年度比5.6%増の1億1,741万4千円、居宅介護支援事業所費用も前年度比21.4%増の3,625万8千円を計上しました。いずれも配置人員の増を見込んだことによるものです。

(2) 介護老人保健施設事業の状況

(収益)

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入所収益	485,450	73.5	483,552	73.4	1,898	0.4%
通所収益	92,081	14.0	91,767	13.9	314	0.3%
他会計繰入金	26,679	4.0	26,882	4.1	▲ 203	▲ 0.8%
その他収益	56,014	8.5	56,399	8.6	▲ 385	▲ 0.7%
合 計	660,224	100.0	658,600	100.0	1,624	0.2%

介護老人保健施設事業収益のうち、入所収益は一日当たり95人の入所者を予定し、前年度比0.4%増の4億8,545万円、通所収益は一日当たり27人の通所者を予定し、前年度比0.3%増の9,208万1千円、他会計繰入金は前年度比0.8%減の2,667万9千円を計上しました。

(費用)

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
施設事業費用	647,387	98.1	645,083	97.9	2,304	0.4%
その他費用	12,837	1.9	13,517	2.1	▲ 680	▲ 5.0%
合 計	660,224	100.0	658,600	100.0	1,624	0.2%

介護老人保健施設事業費用は、介護職員の処遇改善による給与費の増や減価償却費の増等により、前年度比0.2%増の6億6,022万4千円を計上しました。

2 資本的収支の状況

資本的収支は、将来の経営活動に備えて行う医療機器の購入や施設整備、企業債の元金償還などの支出とその財源としての企業債(借入金)と企業債償還のための一般会計からの出資金などで構成されています。令和4年度は、企業債等を財源として麻酔システム、上部消化管用経鼻スコープ等医療機器の購入や中央監視・自動制御機器の更新等施設の整備を予定します。

収入 (単位:千円)

区 分	令和4年度 予算額 A	令和3年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	78,118	103,360	▲ 25,242	▲ 24.4%
介護老人保健施設事業	94,420	60,595	33,825	55.8%
合 計	172,538	163,955	8,583	5.2%

支出 (単位:千円)

区 分	令和4年度 予算額 A	令和3年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	119,385	136,174	▲ 16,789	▲ 12.3%
介護老人保健施設事業	98,970	67,394	31,576	46.9%
合 計	218,355	203,568	14,787	7.3%

令和4年度において収入が支出に対して不足する額45,817千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

(1) 病院事業

(収入) (単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	34,100	43.7	67,800	65.6	▲ 33,700	▲ 49.7%
出資金	41,268	52.8	32,810	31.7	8,458	25.8%
補助金	2,750	3.5	2,750	2.7	0	0.0%
合 計	78,118	100.0	103,360	100.0	▲ 25,242	▲ 24.4%

(支出) (単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	55,885	46.8	91,214	67.0	▲ 35,329	▲ 38.7%
企業債償還金	63,500	53.2	44,960	33.0	18,540	41.2%
合 計	119,385	100.0	136,174	100.0	▲ 16,789	▲ 12.3%

(2) 介護老人保健施設事業

(収入) (単位:千円)

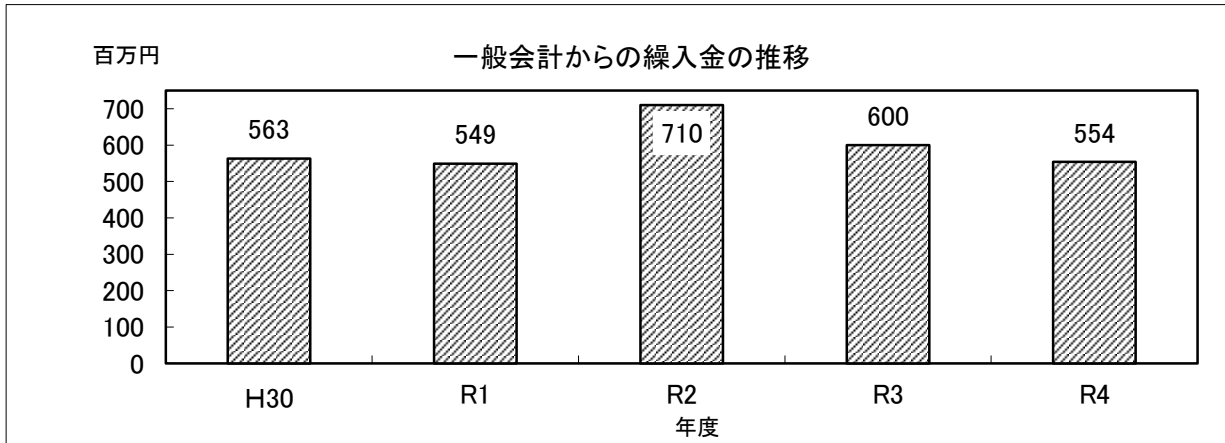
区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	30,500	32.3	0	0.0	30,500	皆増
出資金	63,920	67.7	60,595	100.0	3,325	5.5%
合 計	94,420	100.0	60,595	100.0	33,825	55.8%

(支出) (単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	39,600	40.0	13,595	20.2	26,005	191.3%
企業債償還金	59,370	60.0	53,799	79.8	5,571	10.4%
合 計	98,970	100.0	67,394	100.0	31,576	46.9%

3 繰入金の推移

一般会計からの繰入金は、救急医療、高度医療、医師確保対策、企業債の元利償還金に要する経費などに充てるための収入です。令和4年度は、新型コロナウイルス感染対策補助を見込んでいないことから、令和3年度と比較して4,600万円減の5億5,400万円を計上しました。

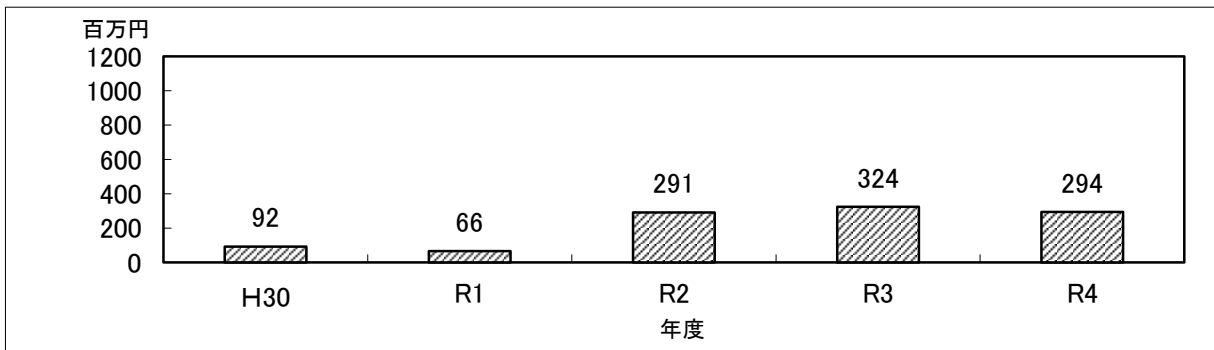


* H30からR2は決算額、R3は予算現額、R4は当初予算額

4 企業債残高の推移

(病院事業)

令和4年度は麻酔システム他10件の医療器械購入及び病院施設整備のため3,410万円の起債を予定しており、企業債残高は2億9,400万円となる見込みです。



(介護老人保健施設事業)

令和4年度は中央監視・自動制御機器等の施設整備のため3,050万円の起債を予定しており、企業債残高は5億6,100万円となる見込みです。

